

事業活動における脱炭素に関する取組状況等調査 調査票

日頃より本県の地球温暖化対策にご理解、ご協力いただき感謝申し上げます。

県では 2050 年温室効果ガス排出量実質ゼロを目指して取組を進めており、この実現に向けて、オール新潟で取組をさらに加速化させるため、脱炭素に特化した条例の制定を検討しています。

※ 条例制定の背景や方針案等は県のホームページで資料を公開しておりますのでご参照ください。

<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/kankyo/240618-kankyokanribukai.html>

この調査は、事業活動における脱炭素に関する取組状況やご意見を把握し、条例の制定や今後の脱炭素に関する施策に反映させる目的で実施するものです。

つきましては、お忙しいところ恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をお願いいたします。

【ご回答いただく際の留意事項等】

- ・本調査は事業所単位で実施しております。質問中に特に記載がない場合は、事業者ではなく事業所での取組状況等をお答えください。
- ・調査結果について、市町村ごとの集計結果を各市町村の担当課に情報共有させていただきます。
- ・事業所名等をご回答いただいた場合は、回答の内容を事業所の所在市町村に情報共有させていただきます。（事業所名等のご回答は任意です。）

【回答方法】

以下の回答専用 Web フォームから回答をお願いします。

（Web フォームからの回答が難しい場合は調査票に直接記入し、下記の間合せ先に FAX で送付してください。）

<https://questant.jp/q/L53I515F>



※「QRコード」という名称は、デンソーウェーブの登録商標です。

【本調査に関するお問い合わせ】

新潟県 環境局 環境政策課 カーボンゼロ推進室

担当：高橋

TEL：025-280-5150 FAX：025-280-5739

E-mail：ngt030310@pref.niigata.lg.jp

問1 主な業種をご回答ください。

- | | | | | |
|-----------------|------------------|----------------------|-----------|-------|
| 1 農業 | 2 漁業 | 3 鉱業、採石業、砂利採取業 | 4 建設業 | 5 製造業 |
| 6 電気・ガス・熱供給・水道業 | 7 情報通信業 | 8 運輸業、郵便業 | 9 卸売業、小売業 | |
| 10 金融業、保険業 | 11 不動産業、物品賃貸業 | 12 学術研究、専門・技術サービス業 | | |
| 13 宿泊業、飲食サービス業 | 14 生活関連サービス業、娯楽業 | 15 教育、学習支援業 | | |
| 16 医療、福祉 | 17 複合サービス事業 | 18 サービス業（他に分類されないもの） | | |
| 19 分類不能の産業（ | | | | ） |

問2 事業所の所在市町村をお答えください。

--

問3 事業所の従業員数をお答えください。

- | | | | | |
|---------|----------|----------|------------|----------|
| 1 10人未満 | 2 10～49人 | 3 50～99人 | 4 100～499人 | 5 500人以上 |
|---------|----------|----------|------------|----------|

問4 新潟県では「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指して戦略を策定しています。この戦略を新潟県が策定して取り組んでいることをご存知でしたでしょうか。

- | |
|-------------------------------------|
| 1 戦略の内容も含めて知っている |
| 2 戦略の内容はよく知らないが、実質ゼロを目指していることは知っている |
| 3 知らなかった |

問5 事業活動において、脱炭素化の取組は必要とお考えでしょうか。

- | |
|---------------------|
| 1 必要と考えている |
| 2 どちらかといえば必要と考えている |
| 3 どちらかといえば必要と考えていない |
| 4 必要と考えていない |

（問5で「1 必要と考えている」又は「2 どちらかといえば必要と考えている」と回答した方）

問6 事業活動において脱炭素化の取組が必要と考えている理由を下記からお選びください。

（複数回答可）

- | | |
|--------------------|---|
| 1 企業のCSR | |
| 2 企業のブランド力・イメージの向上 | |
| 3 コスト削減 | |
| 4 ビジネスチャンスの拡大 | |
| 5 取引先からの要請 | |
| 6 気候変動への危機感 | |
| 7 その他（ | ） |

(問5で「3 必要と考えていない」又は「4 どちらかといえば必要と考えていない」と回答した方)

問7 事業活動において脱炭素化の取組が必要と考えていない理由を下記からお選びください。

(主な理由を1つ選択)

- | |
|------------------------------|
| 1 コストがかかる |
| 2 取り組むメリットを感じない |
| 3 温室効果ガス排出量が多い企業が対応すべき |
| 4 気候変動の原因は温室効果ガスの排出によるものではない |
| 5 その他 () |

問8 事業所の温室効果ガス排出量を把握・公表されていますか。あてはまるものをお答えください。

(公表については事業者全体で公表している場合も含む)

- | | | |
|-------------|------------------|-----------|
| 1 把握し公表している | 2 把握しているが公表していない | 3 把握していない |
|-------------|------------------|-----------|

(問8で「1 把握し公表している」または「2 把握しているが公表していない」と回答した方)

問9 温室効果ガス排出量の削減目標を設定されていますか。あてはまるものをお答えください。

(事業者全体で設定している場合も含む)

- | | |
|----------|-----------|
| 1 設定している | 2 設定していない |
|----------|-----------|

(問9で「1 設定している」と回答した方)

問10 温室効果ガス排出量の削減目標の設定や評価等で活用している制度・取組等をお答えください。

(事業者全体で設定している場合も含む) (複数回答可)

- | |
|--|
| 1 省エネ法や温対法に基づく報告制度 (事業者としての報告) |
| 2 新潟県エコ事業所表彰制度への参加 |
| 3 市町村が実施する脱炭素化に積極的に取り組む事業所の登録・認定制度への参加 |
| 4 SBT 認証、TCFD 賛同、RE100 参加 (事業者としての認証等) |
| 5 GX リーグへの参画 (事業者としての参画) |
| 6 その他 () |
| 7 特になし |

(問8で「3 把握していない」と回答した方)

問11 事業所の温室効果ガス排出量を把握していない理由をお答えください。(主な理由を1つ選択)

- | |
|-----------------------------------|
| 1 コストがかかる |
| 2 人員が不足している |
| 3 ノウハウが不足している |
| 4 事業者全体で把握しているが、事業所ごとの排出量は把握していない |
| 5 温室効果ガス排出量を把握する必要性を感じない |
| 6 その他 () |

問 12 脱炭素化に向けて現在実施している取組をお答えください。(複数回答可)

- 1 省エネルギー設備（エネルギー管理システム等の設備も含む）の導入
- 2 再生可能エネルギー発電設備等の導入
- 3 エネルギー使用量の削減につながるソフト対策（空調設備の温度設定管理、機器の省エネ運転等）
- 4 次世代自動車（HV、PHV、EV、FCV）の導入
- 5 再生可能エネルギー由来電力の購入（非化石証書の購入含む）
- 6 廃棄物の発生抑制
- 7 環境に配慮した商品を優先的に選択
- 8 カーボンクレジットの購入
- 9 森林整備等への支援（寄付、植林活動等）
- 10 その他（)
- 11 特に実施していない

**問 13 脱炭素化に向けて今後実施したい取組をお答えください。(現在実施している取組は除く)
(複数回答可)**

- 1 省エネルギー設備（エネルギー管理システム等の設備も含む）の導入
- 2 再生可能エネルギー発電設備等の導入
- 3 エネルギー使用量の削減につながるソフト対策（空調設備の温度設定管理、機器の省エネ運転等）
- 4 次世代自動車（HV、PHV、EV、FCV）の導入
- 5 再生可能エネルギー由来電力の購入（非化石証書の購入含む）
- 6 廃棄物の発生抑制
- 7 環境に配慮した商品を優先的に選択
- 8 カーボンクレジットの購入
- 9 森林整備等への支援（寄付、植林活動等）
- 10 その他（)
- 11 特に実施する予定はない

**問 14 温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向けて必要と考えることをお答えください。
(最も重要だと考えるものを1つ選択)**

- 1 再エネ・省エネ設備等の技術革新
- 2 脱炭素化に向けた取組のコスト低減（助成制度の拡充、融資の金利優遇など）
- 3 脱炭素化に向けた取組に対する社会的評価の向上
- 4 脱炭素化に向けた業界内での連携
- 5 脱炭素化に向けた取組の一部義務化
- 6 その他（)
- 7 特にない

